## 1 事業の付置付け

事務事業名	放課後子ども教室推進事業									
事業担当	社会教育部 社会教育課									
予算科目	01-100501-080000	事業種類	O 11-F	● ソフト						
/ν Λ =1 <del>Τ</del> ο	02 基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち									
総合計画の	01 ①〈地域力〉 地域組織や市民活動の力を育て、まちづくりに活かす									
位置付け	03 3 地域社会で家庭や地域の子育でする力を高める									
ID the s.t. A feet	00 0 10 MILE CAME ( 10 MO) 1 H C 7 W 10 E IN	<del> </del>								
根拠法令等										
対象・受益者	当該校全児童	事業期間	平成19年度 ~							
委託、協働	【委託: □3セク・財団 □企業 □NPC	●その他	】【協働:	やわた子ども村	]					
	目的・目標	事業の概要								
	どもが安心して活動できる居場所がつくられると 代を担う児童の健全育成が行われています。	放課後などに子どもが安心して活動できる居場所づくりを図るとともに、児童の健全育成を支援するため、放課後子ども教室を推進します。								

	証 指	指標名 地区別運営委員会開催回数							単位	回
	説明	• 算定式	延べ数							1
活動指標①		平成	17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年	度	平成23年度
	目標				1	2	3			
	実績				1					
	指	標名							単位	
	説明	• 算定式								
活動指標②		平成	7年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年	度	平成23年度
	目 標									
	実績									
	指	標名		ランティア数					単位	人
	説明	• 算定式	_							
成果指標①	目	平成1	7年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年	<u></u>	平成23年度
	標				30	70	75			
	<b>実</b> 績				70					_
	指	標名							単位	
	説明	・算定式								
成果指標②	目	平成1	7年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年	度	平成23年度
	標									
	実績									
進捗状況	1	: 予定と	<b>゙</b> おり							
		れてい								
平成19年								== // /*	182.1	
ーやわた子 健やかな居:	ども村場所で	可」をモ づくりを	デル地区 ・推進する	区として支援する ることができた。	とともに、取組に	こついて検証した	とことにより、放	(課後等の子	どもた	ちの安全で
平成19年度			 ヾあがった							

	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
事	必要性	■ 市民ニーズ □ 事業目的の達成状況 ■ 市の関与の必要性 □ その他	国が定めた「放課後子どもプラン」により、自治体が実施主体として行うものとされており、全児童対象の事業であることから、またやわた子ども村の利用者ニーズが高いことから推進していく必要がある。	● 高
業	有効性	<ul><li>□ 上位施策への貢献</li><li>■ 市民満足度を高める方策</li><li>■ 継続による成果向上の可能性</li><li>□ その他</li></ul>	地域住民や学校、企業、行政が協働することで賛同して参加するボランティアも増え、地域力が高まってきている。この取組を継続していくことが放課後対策の充実、活性化につながり有効である。	● 高
分	妥当性	■ 事業の目的、対象、内容 ■ 受益者負担、補助額 □ 業務の執行体制(人員配置、業務分担) □ その他	総合計画の実施計画事業に位置づけており、地域性をいかした取組を拡大していく方向である。国・県から補助金を受けているが、やわた子ども村としても自主・自立のため参加者からの会費を事業費に充てている。	● 高 ○ 中 ○ 低
析	効率性	□ 業務プロセス改善による効率化の方策 □ コスト削減の可能性 ■ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) □ その他	本市からやわた子ども村に事業委託しており、活動は地域住民の自主性にかかっているため、企業への委託などの対象とはならない。	<ul><li>○ 高</li><li>● 中</li><li>○ 低</li></ul>

今後に向けた課題の分析 全市的な展開に向けては、学校関係者、子どもに関する全市的な公的団体、行政の関係各課による「放課後子どもプラン運営委員会」を今後立ち上げて、市としての今後の展開に向けた方向性等を検討していく必要がある。

## 3. 年度別事業内容•事業費

(単位:千円)

U. 一及州于木门也,于木具								(
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		決算額	決算額	決算額	予算額 計画額		計画額	計画額
	事業内容			モデル地区の設置	実施地区の検証	実施地区の検証		
財	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	395	395	395	0	0
次 内 訳	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	309	309	309	0	0
	事業費(A)	0	0	704	704	704	0	0
	執行率(%)	0. 00	0. 00	100.00				
内	職員(人)	0. 00	0.00	0. 25	0. 25	0. 25	0. 00	0. 00
訳	再任用(人)	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0. 00	0. 00
	人件費(B)	0	0	2, 098	2, 098	2, 098	0	0
フ	ルコスト(A+B)	0	0	2, 802	2, 802	2, 802	0	0

4. 今後の事業原	展開(担当課として	の提案)						
平成21年度	の事業の方向性							
● 現状の規模で約	継続 ○拡大して継続	た 〇縮小して継続	〇廃止	〇休止	〇終了	〇他事業と統合		
<判断理由> やわた子ども村。	の取組の検証を行うと	∶もに、各地区の情報収	集、研究会や	ウプロジェク	トにおいて	拡大に向けた研究をし	ていく	
平成21年	度の取組方針							
やわた子ども村に対する支援の継続と、学童保育との連携などを検討する。								
課長コメント	後も事業の拡大の検	こしての位置付けがされ 対が必要となると思われ 等を検討する必要がある	る。庁内的					